

I 集計、推計方法

1. 調査の対象

平成 22（2010）年に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件以上である我が国の個人、法人、大学等公的研究機関（以下、単に「企業等」という。）6,309 者を調査対象とする。

2. 回収数、回収率

調査対象者のうち、宛先不明等が 112 件あり、調査票が実際に送達されたものは 6,197 件となった。そのうち 3,242 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 52.3%であった。

3. 積み上げ集計

回収された調査票から白紙票などを除いた有効回答票は、3,119 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問い合わせを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18 分類）× 出願件数階級（4 分類）
- ・ 業種（18 分類）× 資本金階級（6 分類）
- ・ 業種（18 分類）× 中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答標本の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。
（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

¹ 中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

図表 1 有効回答標本の業種別分布

業種	標本数	(割合)
建設業	128	(4.1%)
食品製造業	179	(5.7%)
繊維・パルプ・紙製造業	57	(1.8%)
医薬品製造業	77	(2.5%)
化学工業	216	(6.9%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	198	(6.3%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	82	(2.6%)
金属製品製造業	112	(3.6%)
機械製造業	205	(6.6%)
電気機械製造業	328	(10.5%)
輸送用機械製造業	129	(4.1%)
業務用機械器具製造業	89	(2.9%)
その他の製造業	203	(6.5%)
情報通信業	128	(4.1%)
卸売・小売等	353	(11.3%)
その他の非製造業	242	(7.8%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	236	(7.6%)
個人・その他	157	(5.0%)
全体	3,119	(100.0%)

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	標本数	(割合)
5000万円未満	548	(17.6%)
5000万円～1億円未満	333	(10.7%)
1億円～10億円未満	629	(20.2%)
10億円～100億円未満	723	(23.2%)
100億円以上	543	(17.4%)
資本金不明	343	(11.0%)
全体	3,119	(100.0%)

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	標本数	(割合)
5件～10件未満	1,437	(46.1%)
10件～50件未満	1,174	(37.6%)
50件～100件未満	180	(5.8%)
100件以上	328	(10.5%)
全体	3,119	(100.0%)

4. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 22（2010）年に出願を行った企業等（59,765 者）を推計対象とした。また、四法いずれの出願件数も 5 件未満の企業等のうち、平成 22（2010）年調査において有効回答している企業等については、この回答結果を推計元データに加えた。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した（平均値による拡大）。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

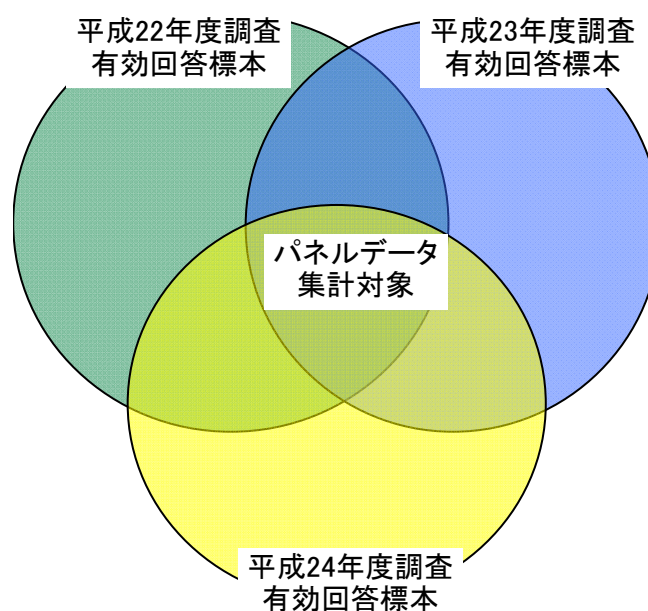
業種	出願件数	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件以上	合計
1 建設業		1,552	432	137	79	152	61	9	12	0	2,434
2 食品製造業		1,353	559	238	145	208	125	20	10	0	2,658
3 繊維・パルプ・紙製造業		863	263	135	53	83	47	8	11	1	1,464
4 医薬品製造業		130	60	37	16	69	52	11	8	0	383
5 化学工業		450	219	98	51	151	163	17	36	12	1,197
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業		968	365	133	64	156	138	26	21	5	1,876
7 鉄鋼・非鉄金属製造業		195	63	32	12	52	47	11	11	8	431
8 金属製品製造業		874	310	102	61	122	92	8	4	1	1,574
9 機械製造業		1,539	536	236	127	193	178	17	23	3	2,852
10 電気機械製造業		1,048	351	153	99	209	214	57	70	27	2,228
11 輸送用機械製造業		276	129	52	38	50	86	19	31	14	695
12 業務用機械器具製造業		432	148	60	43	71	73	14	27	12	880
13 その他の製造業		1,232	442	148	87	192	125	17	15	7	2,265
14 情報通信業		1,405	513	173	117	172	109	15	12	2	2,518
15 卸売・小売等		6,778	2,290	967	489	631	297	15	8	3	11,478
16 その他の非製造業		3,978	1,183	505	243	344	173	10	16	1	6,453
17 教育・TLO・公的研究機関・公務		278	131	56	47	88	137	25	29	3	794
18 個人・その他		13,481	2,517	753	332	410	85	5	2	0	17,585
合計		36,832	10,511	4,015	2,103	3,353	2,202	304	346	99	59,765

5. パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成22年(2010)調査から平成24年(2012)調査までの3年の調査の全てに適切に回答した企業等(パネルデータ)を対象として積み上げ集計を行った。3年ともに有効回答した企業等は1,364者である。また、各設問の集計においては、設問に完全回答した者のみを集計対象とした(各設問内で記入漏れのある者は、集計から除外)。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業等の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。

図表 5 パネルデータ集計のイメージ



6. 業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ・飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学・化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械器具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造業	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造業	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造業		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30	電気・ガス・熱供給・水道業			16. その他の非製造業
31	運輸業、郵便業			16. その他の非製造業
32	情報通信業	通信業		14. 情報通信業
33		放送業		14. 情報通信業
34		情報サービス業		14. 情報通信業
35		インターネット附随サービス業		14. 情報通信業
36		映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業
37	卸売業、小売業	卸売業		15. 卸売・小売等
38		小売業		15. 卸売・小売等
39	金融・保険業			16. その他の非製造業
40	不動産業、物品賃貸業			16. その他の非製造業
41	宿泊業、飲食サービス業			15. 卸売・小売等
42	サービス業	学校教育		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
43		その他の教育、学習支援業		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
44		技術移転機関(TLO)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
45		公的研究機関(独立行政法人含む)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
46		その他の学術・開発研究機関		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
47		専門サービス業		16. その他の非製造業
48		その他のサービス業		16. その他の非製造業
49	公務(他に分類されるものを除く)			17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
50	分類不能の産業			18. 個人・その他
99	1から50に属さない個人			18. 個人・その他

注：日本標準産業分類（第12回改定版）をもとに作成